

令和3年度 第1回 沖縄県 SDGs 専門部会 Prosperity（繁栄）部会
議事録

日時：2021年12月27日（水）16:00～17:30

場所：沖縄県庁 ほか（オンライン会議）

出席者：

（委員）

伊禮委員、神谷委員、高良委員、棚原委員、栩野委員、羽賀委員

（沖縄県）

島津 SDGs 推進室長、SDGs 推進室 平良主幹

（事務局）

それでは専門議会を始めさせていただきます。第1回の会議になりますので、委員の皆様のご紹介をさせていただきたいと思っております。恐縮ですけれども私の方からご紹介させていただいてその後一言ずつご挨拶をいただければと思っております。一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー総務部長 伊禮和枝委員お願いいたします。

（伊禮委員）

沖縄観光コンベンションビューロー伊禮です。どうぞ宜しくお願い致します。観光産業も広い意味でSDGSと大きく関わってきますので、観光の視点でのご意見などをしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

（事務局）

ありがとうございました。琉球大学工学部工学科社会基盤デザインコース准教授 神谷大介委員お願いします。

（神谷委員）

琉球大学の神谷です。専門は防災ですが、公共交通から観光から色々関わらせてもらっていますので、防災の話だけではなく色々な観点から話をさせてもらえればと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

（事務局）

ありがとうございます。日本労働組合総連合会沖縄県連合会副事務局長 棚原初美委員、一言お願いいたします。

（棚原委員）

日本労働組合総連合会の沖縄県連合会、通称連合沖縄の棚原と申します。よろしくお願ひいたします。私はやはり働く者の立場とか今の環境とかを踏まえて色々議論に参加してご意見、ご提案などをしていきたいと思っていますのでよろしくお願ひいたします。

(事務局)

ありがとうございます。琉球大学研究推進機構研究企画室 SDGs 推進室 上席 URA 羽賀史浩委員、一言お願ひいたします。

(羽賀委員)

琉球大学の羽賀でございます。研究推進機構の普段は研究推進とか産学連携とかそういったことをやっています。兼任で SDGs の全学的な推進というところも担当させていただいております。色々な所と連携させていただいて栩野委員の経済界もそうですし、大学コンソーシアムでも SDGs で色々繋がっています。そういったネットワークもうまく活用できればと思っています。よろしくお願ひします。

(事務局)

ありがとうございます。沖縄経済同友会 SDGs 委員会委員長、沖縄ツーリスト株式会社執行役員 SDGs 推進部長の栩野浩委員、一言お願ひいたします。

(栩野委員)

栩野です。沖縄経済同友会と沖縄ツーリストの両方で SDGs 推進担当をさせていただいております。羽賀委員、神谷委員とは以前から仕事の付き合いもあり、知っている人が多いのでちょっと安心して会議に参加したいと思います。よろしくお願ひします。

(事務局)

ありがとうございます。沖縄県農業協同組合中央会総務部次長 高良絹子委員は遅れて参加の予定です。進行は企画調整課 SDGs 推進室長島津より進めさせていただきます。

(進行)

また、本日は年末のご多用の中、参加いただきありがとうございます。県民と共に一緒に取り組んでいける、おきなわ SDGs アクションプランの策定に向け、皆様から忌憚のないご発言、ご助言いただきますようどうぞよろしくお願ひいたします。それでは、事務局から資料の説明をお願いします。

(事務局)

資料は4件をお送りしておりますが、今日は主に資料1の方でポイントを絞って説明させ

ていただき、意見交換の時間を長めに取ればと思っています。

1 ページ目ですが、左と右に図があります。左のアクションプランの構成については、基本理念と優先課題は9月策定した沖縄県 SDGs 実施指針に位置づけており、将来像は沖縄21世紀ビジョンに位置づけているものです。この将来像の実現に向けてこれまでも施策を展開してきており、新たな振興計画もこの将来像の実現という方向で検討が進められております。

優先課題については、前広で具体的に何をすべきか、何をしたらいいのかなど、色々な方々から質問があります。そういう視点から優先課題の元に、沖縄らしいSDGsの実現と記載させていただいていますけれども、これは2030年に沖縄はどういう姿にしていくかという目標設定し関連してゴール、ターゲット、ローカル指標を整理した上で、これを実現するためのアクションをまとめていくこととなります。今回たたき台として整理させていただいていますので、いろいろなご意見を踏まえ、充実させていきたいと思っています。これが今年度の検討作業で、来年度以降ですけれども具体的な取り組み、もしくは施策等も整理していくことも考えています。

もう一つ、右側の図ですが、上の方は県の体制で、今回の専門部会、全体的な議論をするアドバイザーボード会議から意見を収集しながら県全体でSDGsを進めていくものです。この県の取組と連携する形で企業、団体、教育機関それと市町村、県民、色々な人たちに広く参画いただいて、SDGsの色々な取り組みを展開するプラットフォームの仕組みを来年度作っていこうというと考えております。プラットフォームの取組はアクションプランを踏まえた活動を展開し、課題をアクションプランにフィードバックしていく。こういう循環を回していこうということを考えております。このステークホルダープラットフォームの中で、色々なプロジェクトが立ち上がっていくようなことも想定し、実際に何かを進めるといふ枠組みと、取組のベクトルをそろえていくためのプランニングを同時並行で進めていこうというところが、我々の考え方でございます。

次のページですが、検討作業がどの段階にあるかを示したものとなっています。アクションプランを検討するのにインプット情報の収集としては、代表的なところで県民アンケートがあります。9月から12月までの実施で、1,686件の回答がありました。県民アンケートの結果は資料3として共有させていただいております。若い方々の回答が多かったこと、離島からも回答も比較的多かったことが特徴となります。本日は時間に限りがありますので、この資料の結果の説明は省略させていただき、後ほど意見や質問をいただければと思います。その他、インプット情報として様々な上布を整理し、今回のたたき台を作らせていただきました。

たたき台については、ゴール、ターゲット、ローカル指標を現時点で整理するのではなく、素案の作成の段階で入れていこうと思っております。提示しておりません。たたき台については、アドバイザーボード会議が12月16日、12月20日から順次専門部会を開催させていただき、様々な意見をいただいております。1月には関係団体や市町村に意見照会をす

る予定です。赤字のところまで作業が進んでいて、これから黒字の工程に進んでいくという風にご理解をいただければと思います。

次のページをご覧ください。基本理念、将来像、優先課題。これらの内容を具体的に示した資料です。基本理念については、万国津梁会議という会議を立ち上げて、令和元年から令和2年度まで議論を重ね平和、交流、あとはユイマールの精神も含めた誰1人取り残さない、持続可能な経済の発展、美ら島沖縄としての自然環境の保全といった要素を入れた基本理念というのを設定しております。基本理念、将来像を実現するにあたっての優先課題を12課題設定しております。

次のページに移らせていただくと、優先課題と目標、アクションプランをまとめたものになっています。優先課題12件ありますが、それぞれに沖縄らしいSDGsの実現としての目標設定、実現するためのアクションをまとめております。次のページにはアクションなどをまとめるにあたって、アンケートの定性的な情報、定量的な情報、新たな振興計画等の要素も含め関連するキーワードを抽出するなどを検討しており、一つの優先課題に対してこのインプット情報の資料を、字が小さくて恐縮ですが、なんですけど、まとめるような形の構成で検討をしています。

その他の優先課題も同様の構成で資料を整理しています。

本日は優先課題④から⑥までのテーマが主な優先課題となりますが、他の優先課題も含め、前広にご意見をいただければと思っています。

優先課題④は観光から始まって色々な産業、新しいビジネス創出みたいのところも含めて整理をしつつ、働き方の話等も整理をしているところです。

優先課題⑤は、物流、情報、金融という課題で構成されていますので、物流と情報・金融の二つの目標を整理しています。優先課題⑥は、気候変動という言葉が入っておりますけども、インフラと交通網ということで、前広な話になっています。まちづくりから始まって、この気候変動のインフラ、産業インフラという観点でエネルギー関係の話をごちの方へに集約させていただきました。もう一つ、まちづくりとしては、環境と人にやさしいまちづくりという観点を入れています。インフラ整備的な要素だけでなく、ソフト的な、地域防災体制、地域コミュニティの話も入れるべきではないかというご意見もございました。他の優先課題、共生とかそういった観点で入れているところはありますが、分かりやすく工夫できるか検討することとしております。働き方のところで言うと、優先課題④に働き方とか雇用の話がありますけども、優先課題①にディーセントワークというキーワードもありますが、伝わらないという意見や、別の言葉で置き換えて伝わりやすくするべきとの意見がありました。

一つ、資料4を共有させていただきます。

非常にビジーな資料で申し訳ありませんが、12の優先課題がございまして、それに対応するSDGs、国連のゴールと国連のターゲットを関連するものを整理したものです。これは実施指針策定する際に有識者の議論を踏まえて整理されたものです。例えば優先課題④の

関連付けとして農林水産業の話もあったりするので、こういう食料関係のターゲット入ってたりしています。インフラ整備の話、この居住空間、人間に優しい公共空間とか、交通の安全性、改善性、もしくは公共交通の利用拡大みたいなのところも入っています。観光の話もこの中に入っております。

なぜこの資料をつけているかという、16日に開催したアドバイザリーボード会議の中でかなり強い意見がありまして、県民アンケートや新たな振興計画等を踏まえた地域課題の解決の視点は良いがSDGsはグローバルな目標との関係性も整理するべきで、グローバルスタンダードとの整合性も意識して整理するべきだというご意見がございました。今日の委員の議論でそこまでやろうということではなくて、今後そういった視点も入れながら議論させていただくというところを共有させていただいて、素案をまとめる作業の中で、我々が整理をしたいと思います。

統合的なアプローチも必要との意見もあり、1個1個の取り組みではなくて、それを組み合わせることで何を実現するかを示すことが大事との意見もありました。アクションプランの中でその姿を作るのは難しいとは思っていますが、プロジェクト、取組を具体化するにあたっては、そういう視点が重要だと思っています。そういう意味ではアクションプランの意見にとどまらず、今後どういう取り組みをすべきだという観点で統合的なアプローチ、こういう課題をいろんな取り組みを組み合わせるべきだという意見等も是非お聞かせいただければと思っています。

また、声の届きにくい人たちからいかに意見を吸い上げながら、課題を抽出してどうやって解決していくか、そういう手法が必要というご意見もありました。工夫をしていくべきだということでしたが、現場で支援を行っている方を通じてご意見いただくというアプローチは重要かと思っています。これに加えて、意見をどう集約するについても意見等あればお話しただければと思っています。資料の説明は以上です。

(進行)

それではアクションプラン骨子たたき台の内容、又は事務局から説明のありました事項につきまして広くご意見を頂戴したいと思います。御質問でも構いません。最初は私の方からご指名をさせていただきたいと思います。よろしくお願ひします。それでは栩野委員、お願ひします。

(栩野委員)

まずは質問をさせていただきたいと思います。私は事業者ですので、このアクションプランを事業者目線で見っていますが、良い意味もありますが、かなり総花的で多岐に渡っていて、非常に大きい話もいっぱい入っている。一事業者として主流化できるかと言ったときに、若干ちょっと戸惑うところがあります。それが大きな印象だったので、質問としては、まず今の文章からどれぐらい変更できるのか、変更していくとした時に、これは意図的にこういう

ふうに総花的にやるのか、ある程度絞り込んでいく方がいいのか。

それともう一つ。多岐に渡る中には例えば④番「基幹産業としての持続可能で責任ある観光云々」の実現に向けたアクション No.1 のところで、サステナブル、レスポンシブル、ユニバーサルツーリズムを推進するとあります。同時並行で第 6 次観光振興計画も議論されていて、全く同じ話がされており。向こうの方でも評価指標とか出してくる。こういう同時並行の他の議論との重なりがいろんなところに出てくるとは思いますが、これをどうするか。

(進行)

ありがとうございます。それでは事務局より回答させていただきます。

(事務局)

文言がどれだけ変えられるかというところは、これはたたき台ですので大きく変えていけるとも思っています。どっち側に持っていくのかという決めの問題もあるのですが、こういうことをやりましょうという参画のベクトルがあって、それに対し、それぞれの参画者がそれに重ねて何をするのかというのを考えていただくといった、もうひとつ踏み込んだアプローチの創出が想定されると考えています。例えば、プラットフォームの枠組みですけども、登録認証制度みたいなもので、目標設定もしてもらおうということも出てくるかなとは思っています。具体的な取組は色々な人たちが多様にアプローチをしていただくという観点で、色々の方に考えていただく部分も残しながら、様々な取組がアクションプランに重なり大きな方向として進んでいくといったことを考えています。この辺は、どちら側に重きをおいた方がいいのか、より分かりやすくみんなが参加しやすいものにするのか、絞り込んで具体的なものをするのかというのはいろんな部会でも意見がありますので、今後、整理をしていこうと思っております。

もう一つは他の計画、特に新たな振興計画、6次観光計画、色々な県の計画があって、そこの文言が重なっているところが多々あるというご指摘ですが、インプット情報でそういった計画の文言とかも踏まえて検討しておりますので、類似している所が見受けられるというのはおっしゃる通りです。これから叩いていければと思っておりますが、整合性はある程度取りたいと考えております。一方で、プラスアルファも当然出てくるので、SDGs の視点で切り口を増やした方がいいかどうかを、ご意見いただきながら検討できればと思っております。もう一点、先にお話しさせていただきます。限られた時間で意見を出し尽くすことは難しいと思っておりますので、会議終了後にお意見をいただけるようにシートを皆さんにお送りする予定です。よろしく申し上げます。

(進行)

羽賀委員よろしくお願いいいたします。産学連携の面からもご意見をお願いします。

(羽賀委員)

自分もちょっと感じたこととそれから質問と一つずつお願いしたいと思います。感じたこととしては、すごく広い範囲だなと感じました。自分も大学の中でSDGs推進しているときに、やはり最初はとにかく17課題全部見ようということで1年目考えたのですけど、具体的な取組に落とし込む際、全部取り組むのは無理があるので、大学の強みを活かすなり、沖縄にとってということを考え、優先順位をある程度決めて絞り込んでいった具体的なアクションに落とし込んでいくという作業をしました。今回に関しても、とにかく全部やるのであるということなのか、ある程度優先順位付けながらその中でも具体的にはそういったところでやっていくのかを考えた方がいいのかなというのは感じたことです。

質問としては、この専門部会として、どの辺を特に検討してもらいたいのか、期待値があればその辺もお伺いしたいです。先ほどの優先順位の話にも関連しますが、限られた時間の中での議論で特にここというのがあった方が、深い議論ができるかなと思いますので、お伺いしたいと思います。

(進行)

ありがとうございます。事務局からコメントさせていただきます。

(事務局)

前広すぎないか、総花的すぎないかというご意見かと思います。17のゴールと169のターゲットを全部ということ難しいですが、絞り込むという観点で12の優先課題を設定する中で議論いただき整理した経緯があり、12の優先課題に付随するターゲットも絞り込まれています。それでもまだ分野が非常に広いということですが、県自体が非常に多くの分野において施策を展開していることもありますので、絞り込みが難しいというところがあります。まずはここから始めさせていただきたいというのは我々の願い事です。

その中で、どこに議論のターゲットを置いていくかということですが、アプローチとしては県民のアンケートを重要視しながらやってきた経緯がありますけども、やはり漏れがある所が多々あるだろうと。そこが漏れないように新たな振興計画とか新たな観光も含めていろんな計画のところを見ながら、前広に整理した経緯がございます。たたき台なので、ちょっと違うのではないかとこのところは多々あるかと思っています。もしくは実践するにあたって分かりづらいとか、新しいアプローチになっているとかいろんな視点があるかと思っていますので、絞らずに自由にご意見いただければと思います。

次の段階になりますと第2回会議ですね。指標設定とかちょっとかなり踏み込んだ分野になってまいります。SDGsの17のゴール、さらにターゲット、それに関連するローカル指標という設定の議論になってきます。ローカル指標については、これで良いのかこれでモニタリングが十分できるのか、そんな観点で意見をいただければと思っています、専門部会の役割として期待しているところになります。

(進行)

ありがとうございます。続きまして琉球大学の神谷委員、よろしくお願いいたします。

(神谷委員)

これは基本、県民含めて多様なステークホルダーに皆さん参加してもらうための計画という作りでいいでしょうか。

(進行)

そのとおりです。

(神谷委員)

その中でやるべき事として一つ思ったのは、よく言われる EBPM、そういうことも含めて、科学的な話ではない感じがする部分が多々あると思います。例えば防災のところでは自主防災組織みたいなものも入れた方がいいという話がありましたが、要配慮者の支援が足りていないという形ですが、要配慮者利用施設の避難確保計画というのが水防法、土砂災害防止法改定で義務化されていても、そもそもその施設が危険な場所にあるかどうかの災害の被害想定を作っていないので、河川の氾濫とかに関して、どこが危険かも分かっていない。どこが危険、何が危険かを判断するための材料がないので、協力を求める以前のところで止まっているとかいう話があります。なぜこれが進まないのかの原因をしっかりと辿って行ってあげた方がいいのかなと思うのが一つです。

もう一方で、観光危機管理の手伝いをさせてもらっていて、必要なのは協力してくれるとか、公共交通を使おうという話もそうだし防災取組もうというのもそうですし、個人、事業者にとってのインセンティブとかメリットとかを促すような仕組み、制度設計が必要だと思います。それに対して県に全部お金を出せという話ではなくて、例えば観光地危機管理で話をしていたらやっぱり認証制度、ちゃんと災害に対応している事業者ですとか、努力することが他と差別化が図れますとか、そこまでの話に持って行ってあげないと、全部がボランティアで話をするという議論はやめた方がいいのかなと思います。

それと、子供の貧困という話がありますが、所得の話というのはやはりずっと解決できていない課題で、SDGs の目標と労働生産性のお話をきっちりと裏付けてあげることが必要です。そうすることが、自分たちの取組が結局社会全体として望ましい方向に行って、例えば公共交通を使う、渋滞による損失がなくなる、減る、それによって所得が増える、物流の効率が良くなって物流事業所の労働生産性が上がるとか、その所得との関係というのはちゃんと作っておいてあげた方がいいのかなと思います。

ちなみに、小学校とかで SDGs の教育って今の 1 年 2 年ぐらいしかやってないと思います。が、交通政策課の小学生の駅前ワークショップ、駅前まちづくりのワークショップをやった

時、子供達が町の模型を置いて町を作って、最後発表してもらったのですけども、子供達に「なんでこんな街にしたの」って聞くと「障害のある人でも歩きやすいようにしたかった」、「バス停がいっぱいあるのはバス停を置く事によって便利になったら CO₂の排出が減るから」、あとは「高い建物を作らずに低い建物を持ってきている。これはなんで」と聞いたら「地震のことを考えた。」という発言をするようになっていました。だから、先ほどの効果計測みたいなのも含めて、そういうところをちゃんと拾い上げて、そういうところに効果が出ていますよと、そういったフォローアップというか、吸い上げもしていただければと思います。

(進行)

先生ありがとうございます。まさに小学校で勉強がどんどん進んできていて、逆に親が習うというような形にもなっていると聞いています。貴重なご意見ありがとうございました。事務局どうでしょうか。

(事務局)

防災関係のそういうリスク調査というか想定が県もそうですし市町村も含めて十分ではないというのは前の地域防災計画、市町村がなかなか進まなかったとか、そういった課題も含めて重々耳の痛い話というかおっしゃる通りで、見える化をしてそれに対して皆でどうするかというアプローチが多分全体として共通する考え方になるのかなと思っています。災害もそうですし、色々な課題をみんなで知っていただくという、そこにエビデンスがあって方向性がある、それでそれぞれでどう考えるかという話だと思うので、おっしゃる通りここは少し単純に共助を求めるということだけではなくて、役割分担も含めて整理を考えたと思います。

あとはインセンティブの話はおっしゃる通りで、これも見える化と共感の世界なので、しっかりとエビデンスがあって、やっている方々も見える化し、共感の中で価値が生まれていくという、そういうアプローチを検討しなきゃいけないと改めて思いました。

教育の話は若い方々の参画も促しながら社会をどう変えていくかというところをうまく整理できればと思っています。これはプランニングというところもありますけど、実践のところでも重要なところですので、是非参考にさせていただきたいと思います。

(進行)

神谷委員ありがとうございました。それでは続いて棚原委員、ご発言をお願いします。

(棚原委員)

資料一通り目を通したんですけども、やはりこの中の優先課題のいろんな所でお話をみんな

なでしていくのかなというふうに私はちょっと思っていますが、それはそれでよろしいですか。優先課題④の所を中心に話すということかと思えます。私は労働組合ですので、県内の雇用情勢、安定して働く人たちの環境というのをある程度話しながら、この中にある正規・非正規の労働者の待遇改善とか、色々ありますが、同一労働同一賃金というような国の取り組みなども踏まえた上で、色々連合としても発言とかしながら参加しています。働きやすい環境とか柔軟な労働ができる環境作りというのは、それぞれ組織の中で、労使で話し合われて改善していくところもありますし、春闘とかの中でその労働環境に対する色々話し合う場というのを守っていけるところでもあります。雇用とか労働のところと、他の1～4番の部分ですね。そことの関連というか、そこをどういうふうに理解して話を進めていったらいいのかなというところが少し迷っているところです。例えばですけど、観光との関連とかなってくると、観光産業に勤めている方の雇用情勢とか、コロナとかそういう環境の中で影響されたりということもあるんですけども、不安なく仕事に取り組めるようなこと、関わってくるかとも思ったりするんですけど、そういうときにどんな視点で話を意見として持っていったらいいのかがちょっと分かりにくいなというところなので、お伺いしたいと思います。

(進行)

ありがとうございます。事務局より回答をお願いします。

(事務局)

雇用関係については、ディーセントワークという観点で4ページの優先課題①の所で少し触れていたりします。これは優先課題からすると実は誰もが自分らしく活躍できる社会という観点で整理をしています。具体的な雇用関係というところと言うと、委員がおっしゃる通り、10ページの優先課題④の5の所で出てきます。これは優先課題の中で安定的な雇用というところがあって、アプローチとしては産業振興をしながら安定的な雇用を確保していくというアプローチをイメージしていますが、雇用を確保していく中で非正規の話とか、同一賃金の話とかというのは一体不可分の話だろうということで、ここに雇用全体のアプローチとしてまとめたところです。優先課題④としてのアクション1、2、3、4との関連はありますが、雇用全体に関連するものだということで整理できればと思っています。広く共通的なアプローチとして、5のところが整理できればと思っています。

(進行)

棚原委員いかがでしょうか。

(棚原委員)

そうですね。今の働く環境もそうですし、ディーセントワークのところや、貧困の問題にも

繋がっていくと思いますし、最低賃金というか、1人当たりの必要な所得にまで賃金を上げていけないといけないとかいうところにも繋がっていくのかなと思っています。

(進行)

ありがとうございます。農業協同組合中央会の高良委員、参加されていております。後ほど高良委員に自己紹介お願いいたしますのでしばらくお待ちください。それでは、沖縄観光コンベンションビューローの伊禮委員からご発言をお願いしたいと思います。

(伊禮委員)

まず感想として、皆様がおっしゃっていただいた通り、幅広い大きな話だなと思いました。観光産業に従事している者としては、やはり総合産業として、全てにおいて考えていく必要があると感じながら、どういった形で整理し、発言をしていけばいいのかなというのがありました。防災関係の危機管理もそうですし、雇用に関しても観光についてはかなり影響がありますので、そういったものを整理しながらやっていきたいなと思っています。このアクションプランは、いつ頃までの計画で、その間どういった形での見直しがあるのかということと、6次観光基本計画に関連する部分もあります。部署が違えば横断的な取り組みができていないようなところも見受けられるところもありますので、県部局の横断的な取り組みもぜひやっていただきたいと思っています。質問としてはアクションプランの今後の取り組みの方向性について教えていただければと思います。

(進行)

ありがとうございます。では事務局よりコメントをお願いします。

(事務局)

アクションプランを最終的に決定するのは来年6月ぐらいを目処にと思っています。最終決定する時はSDGs推進本部という会議で最終決定する形になります。今年度は3月末までに案を取りまとめていこうと思っています。その後、パブリックコメントを2ヶ月ぐらい取らせていただいて、6月に決定というアプローチを想定しています。

6月に決定した後ですけれども、指標設定もさせていただく予定ですので、モニタリングをしていながら、2030年まで見直し作業を行いたいと思っています。

「持続可能な」というキーワード注目を浴びていて、観光を中心にいろんな議論がされておりますが、具体的なアクションを議論しているところであり、入れられる要素は入れば、見直し作業の中でも進展したところを反映できればいいと思っています。

(進行)

ありがとうございます。それでは沖縄県農業協同組合中央会総務部次長の高良絹子委員、ご

挨拶とご意見ありましたらよろしくお願いします。

(高良委員)

全体の会議が遅れまして、大変申し訳ございませんでした。私は農林水産関係、食に関する業務に携わっておりますので、そういった形から何か意見が言えたらなと思っております。

(進行) ありがとうございます。よろしくお願いします。

(事務局)

農林水産業については観光との連動みたいな形でブランド化というキーワードが入っていて、それを中心に膨らませておりますが、他の専門部会の中では環境の面からも農林水産業の重要性、地産地消を推進することで域内循環率が上がって行って、経済的効果、無駄な輸送が減って環境にも良いといった意見があり、重要な切り口になると考えておりますので、そういった観点からもご意見をいただければと思います。

(進行)

ここからは自由にご意見いただければと思います。栩野委員よろしくお願いします。

(栩野委員)

お伝えしたいと思っていたことが神谷先生と事務方のやりとり出ました。「インセンティブ」がキーワードと考えています。事業者にとって「SDGs 的なことをやると優遇される」というのは非常に大きな話になり得ると思っております。自律的好循環という概念があって、地域課題を解決する取り組みに対し、例えば認証制度があって認証の高位置に高いランクにあればより良い金融支援が地域金融から得られるといった仕組みです。私たち横浜市の制度を一緒に見に行くと非常にうまく回っている印象があります。行政による認証制度、ランキングというのと地域の金融機関というのが一緒になって、より SDGs 的な ESG 的な企業がより優遇され、民間の参画で SDGs が回っています。こういうものがすごく当専門部会としては大きな可能性があるかなと思っております。

2 点目ですが、沖縄に根付かせたい SDGs 的産業とか事業を明示し「こういうのをどんどんやってください」と発信する、というやり方もあるかと思いました。例えばなんですけど、循環型の事業・本来であれば捨てられるようなものを資源化して商品作りますといった、循環、サーキュラーエコノミー的な事業を応援します、とか。もしくは、欧米ではフェアトレード商品でないと販売できなくなっているみたいですが、沖縄が日本を率先してフェアトレードの商品をより流通しやすくします、とか。「ここが攻めどころですよ」みたいなものを事業者に提示する方法もあるのではないかと思います。そうではないものにとって不利になるので少し難しいかもしれないですけど。

3点目ですけど「県民のエシカル消費を推奨しましょう」というのはどうでしょうか。事業者は消費者が一番弱いです。消費者のエシカル消費がどんどん進めばと思います。おそらく沖縄県民のエシカル消費はたぶん日本の標準より低いと思いますが、日本の中でもトップクラスのエシカル消費者になれば、当然事業者はそれに対応しなきゃいけなくなります。そういうのも、事業者が頑張っ取組む後押しになるかなと思うので、アクションプランの中に反映できたらいいなと思っています。

(進行)

栩野委員、貴重なご意見ありがとうございました。まさに自律的好循環を目指して我々SDGs未来都市ということで進めていきたいなと思ったところですが、事務局より少しコメントをさせて下さい。

(事務局)

最初にございました認証制度、インセンティブ、横浜市のアプローチは国内でも非常に先進的な取り組みだということで評価されているかと思っていて、我々も意見交換等もさせていただこうと思っています。優良事例は横展開していくというアプローチでいきたいと思っています。

SDGs 金融という観点は非常に注目されていて、国も推奨しております例えば、SDGs パートナー登録制度という制度がありますが、登録団体向けの融資商品を琉球銀行が11月ぐらいに開発するなど、取組が始まりつつあります。こういった機運を高めながら金融機関にも役割をお願いしながら、地域課題がどんどん解決され、かつ、イノベーション、新しいビジネスが出てくるといいなと思っています。

エシカル消費は共感がちゃんと伝わるような普及啓発、知っていただくというところが大事だなと思っています。これはちょっと関係課とも工夫しながらやっていければと思いますし、エシカル消費を盛り上げる取組も官民でやれば、面白いのかなと思ったりしています。

もう一つ、サーキュラーエコノミー、循環型社会の世界は、他の部会でも議論がありました。食品ロス削減は食べられる食べ物を捨てないようにするというアプローチですが、食品リサイクルの観点も全部ひっくるめてサーキュラーエコノミーとしてアプローチすべきだという意見が、地球部会の方でもありました。プラットフォームの中でサーキュラーエコノミーのグループというのを作って、知恵を出し合いながらどういうことをやっていくかという事が一つと、一般廃棄物の行政の面からのアプローチなど、官民で議論していくのが大事との意見がありました。沖縄は島嶼地域であり、他の県に廃棄物とかを移動できないという特性もあって、ここは重要なところだと思います。プロジェクトとして官民連携で何かアプローチができないかというところは来年度から検討をスタートできないかなと思っています。

(進行)

他にご意見ある方いらっしゃいましたらお願いします。例えば働き方と女性の地位とか、ひとり親の支援というのも割と話題になって皆様からご意見を頂戴したところですが、いかがでしょうか。棚原委員、いかがですか。

(棚原委員)

そうですね。今ちょっと一つだけ聞いていいですか今のフェアトレードとかそういうお話同じでたんですけども、ISOの中でも取組として色々企業に対してやっていると思うんですが、そちらとの繋がりには、別に考える感じでしょうか。

(事務局)

ISOの観点は我々の方が抜けていたというところがあります。ISOを取得すること自体が見える化でインセンティブになったり、商取引に繋がる場所もあって、ツールとして大事な視点かなと思いましたが、調査・整理をしながら検討したいと思います。

(棚原委員)

では、女性の貧困の問題ですが、連合沖縄、ろうきん、労福協、福祉団体の方からクリスマスとかになったら食料の支援、クリスマスケーキを送ろうとか、様々な取り組みはしております。女性の貧困とひとり親家庭のというところに関しては別々だと思います。どちらも基本的には所得が少ないですし、いろんな環境で職がなくなる可能性というのがすごく高いです。女性の貧困に関しては非正規が多いというのが最大という理由と思うんですけども、この非正規の方々を正規に持っていけるような制度というのを、もう少し取り組みの中であった方がいいなというふうに思っています。正規にしても普通の一般社員と同じような正規でしたら、非正規の方達、働く自分の働きやすい環境を求めている方も中にはいらっしゃいますので、正規社員の中の幅を広くして、正規の中の地域限定というような、色々な枠の中をいっぱいにするというか、例えば短時間。正規でも5時間とか6時間とかいうような形にして、そういう幅を広げて誰もが挑戦できるような形にしていけたら、この非正規という枠ではなく正規という枠の中で仕事がやっていけるのかなというふうに考えたりします。

そこからすると働きやすい環境になるので、ひとり親の家庭の方達でも子供さんとの時間の配分が選べると思います。そういう感じの職場が実現できていければ、少し安定した収入が継続的に得られるというんでしょうか。正規だと雇用がある程度守られていますけど、非正規だとイレギュラーの時に対応できない、退職を促されるとか、ちょっと弱い立場というところがありますので、そこが改善できるというのかなと思いましたが。

(進行)

貴重なご意見ありがとうございます。そうですね。働き方も女性が選んで、短い勤務でも正規という形で選べるというのは非常に良いなと思いました。他の委員の皆様で意見がありましたら。琉球大の羽賀委員をお願いします。

(羽賀委員)

産学連携の中でちょっと結構ホットとかいろいろ盛り上がっている話をちょっとしたと思うんですけども、一つ目が循環型社会をいかに作るかという話で、優先課題で言うところの優先課題④-3とかに関係して、地産地消とか農林水産の話なんです。ここで沖縄は島嶼なのでそこで循環させるというのがすごく大事です。例えば具体的な例で言うとオリオンビールさん等とやっている話は、麦芽かす。工場から出た廃棄物を利用して、魚の餌にして、あるいは農業の肥料にして、水産業と農業と工業をつなぐという話があります。これをホテルで食べてもらうことで観光にも繋がる。ここに書いてある6次産業ですね。1次、2次、3次が全て合わさったようなものが沖縄の中でもあるという事例を作れるという話で盛り上がりまして、この辺は一つソリューションの一つとしてそういった連携もできるかなと産学連携の中で話が出ていました。

もう一つが優先課題⑥-2になるんですかね。やはり島嶼のエネルギー問題、カーボンニュートラルのところはかなり今ホットとかかなり注目されていて、特に他の県の場合はグリッドが繋がるので電気の融通ができるんですけど、沖縄は孤立していてカーボンニュートラルは深刻なところなので、産学連携の中でもかなりホットな話題になっていて、ここも今重要なところかなと思います。それに関連して⑥-3番にもありますようにシェアリングですね。自動車とか自転車のこれも神谷先生達とも一緒にやっていますが、この辺もかなり交通と絡めたエネルギー問題もホットなトピックスになっていると感じているところです。

(進行)

貴重なご意見ありがとうございます。すごいなとニュースで拝見しました。事務局の方からコメントをお願いします。

(事務局)

サーキュラーエコノミーは、17 ページの方の優先課題⑦というのがございまして、一番下の3番のところの意見という形で受け止めたいと思います。カーボンニュートラルの中で、三つ大きな方向性があるって、電気関係だと分散型の話が一つと、サーキュラーエコノミーの観点で県内の木質廃材を沖縄電力の方で石炭の代替にしていこうというアプローチがあります。先の水素エネルギーについては、研究開発に期待が集まっています。この三つのアプローチで再生可能比率を上げていこうというところで、産学連携のお力もお借りしながらと

思っています。カーボンニュートラルは、どうしても電力のところ非常に注目を浴びがちですけど、全国と比較すると沖縄県は運輸部門の二酸化炭素排出量が非常に大きいというところで、運輸、自動車とかのところで脱炭素化の取組を進めることにも力を入れるべきとの意見があるところです。電気自動車の導入という意見もありますけども、公共交通の利用促進も含めて実践的、皆様の共感を産んで具体的なアクションに移していくためには何が必要かというのは、割と重要なアプローチになっていて、この辺もまたご意見色々考えるとありがたいなと思っているところです。

(進行)

ありがとうございます。今、公共交通、交通というキーワードが出たので、神谷委員の方からコメントいただけますか。優先課題⑥の方にインフラと交通網の整備というところで記載がありますので、よろしくお願いします。

(神谷委員)

EVの話ありましたが、環境のことを考えて沖縄でEV推進すると、沖縄EVで走るとガソリン車よりも温室効果ガス出しますので、今の火力発電の状況だとEVは推進しない方が、少なくとも今の現状で言えばハイブリッドの方が圧倒的に温室効果ガスの排出量だけ言えば少なくなります。あと、公共交通の話もそうなんですけども、先ほど労働生産性の話も含めた時に、もうちょっとシェアリングエコノミーをちゃんと考えましょう。駐車場の車はほぼ止まっています。ほとんど9割以上の時間止まっている車のために駐車場という非常に低い価値での土地利用をしている。シェアリングエコノミーで車を借りる、その都度お金を払うということで、「ちょっとこれぐらいの距離だったら歩こう。」とかそういう話にもなってくるでしょうし、沖縄公共交通利用促進と言いながら、車関係の税金が安くなっていて、車庫証明とかでも浦添市でも軽自動車いらぬというような、公共交通使いましょうねと言いながら、車を使いやすい環境に税金を使っている。だから政策の中でトレードオフを起こしている。そこは整理しておく必要があるのかなと思います。

もう1個別の話になるんですけども、今まとめていただいているようなまとめ方というものもあるんですけど、SDGsの話って結局幅広で、結局何が言いたいかわからないみたいな話がある中で、先ほど羽賀委員が言われたオリオンビールの話でもいいですし、横浜の事例の話でもいいですし、成功していくストーリー、繋がりというのをちゃんと描きませんか。描けないものに対して言葉だけあっても何やっていいかわからない。もう一方で、描けるのにうまくいっていないのは何が原因なのか。例えば、地産地消なんていう話は昔からずっと言われていて、給食で地元の物を使いなさいというが、ある学校の栄養士さんが県産もずくを発注したら本土の企業のやつが来ると。何ですかと聞くと「県内企業だと異物混入しているかもしれないから」と聞きました。地元の物で地元の企業でという形で発注してるのに、地元の企業が本土企業のを買って納めてくる。異物混入しない努力がなされない

というような問題であるならば、生産管理の方に力を入れるというような、成功の物語を作る。成功の物語が言われているのにうまくいっていないものに関してはどこに課題があるのかを深掘りをする。成功のストーリーが描けないこの目標に関してはもう少し明確化する努力が必要なのかなという気がしました。そういうアプローチもあっていいのかなと思います。

(進行)

非常に貴重な視点をいただいたと思います。ありがとうございます。沖縄県でも EV カーシェアリングを取り入れていこうということで実証事業をスタートしようかとしているところです。事務局にコメントをもらいたいと思います。

(事務局)

車のシェアリングも含め、シェアリングエコノミーは重要だと思っています。カーシェアリングについては、那覇市内、県庁周辺でも参入企業も増えてきていて、広がっていくといいなと思っています。土地を持っている方はすぐできる話なので、ビジネスとしての見える化というか価値、共感を生むようなアプローチで、シェアリングエコノミーが一気に進んだりしないかなと思っています。

(進行)

残り時間もわずかになってきておりますけどもどうでしょう。高良委員、いかがでしょうか。

(高良委員)

中央会としてというよりも JA グループとして、資料の 4 ページになりますけども、ひとり親家庭などへの支援が必要な方に子ども食堂など、寄付金など、毎年おこなっておりますし、それから農業の分野では労働力が不足しているものですから、労働力不足に対応するために外国人の労働者を雇いまして農家の方に派遣している事業も中央会としておこなっております。現在 60 名あまりの外国人を派遣している状況でございます。カーボンニュートラルの話も出ていましたけども、やはりフードマイレージがだいぶありますので、そういう離島圏の農産物をやはり地産地消など、国消国産ということで JA グループは進めているんですけど、できるだけ地元のものを使った形で消費したいという取組を行っておりますが、先供給においては課題もございます。

(進行)

ありがとうございます。事務局からコメントをさせていただきます。

(事務局)

沖縄県内の技能実習生は割と農業の割合も大きい部分がありまして、特に離島での農林水産業というのは技能実習制度、JAさんのサポートもあって、本島の南部もそうですけども結構いらっしゃったという認識しています。外国人の方々が安心して暮らせるような共生社会みたいな話も優先課題としてありますので、農林水産業だけではなくて、そういった観点でも、今後、ご意見いただければありがたいなと思っています。

(神谷委員)

すいません。ひとついいですか？

観光の方の計画で何人何泊、人・泊で1.6倍という数字、出されていますよね。もう一方で、サステナブルツーリズムという話があって、観光とは違うところでIPCCの報告と気象庁のモデルでは、南西諸島の雨の降り方って極端化しますよというのがあって、申し上げたいことは民泊で1.6倍になって水が持つかのチェックはどこかがしてるのでしょうか。雨の極端に少ない年は増えます。今までクルーズで来られているので水は消費していないですけども、民泊で計算するという事は泊まるので、水を消費します。一般県民に対してホテルだけで使っている水の量はだいたい1泊あたりで言うと2倍から3倍使うんですよ。そういう試算はできているのかなと思いますが、いかがでしょうか。

(事務局)

正確にはお答えできない所がありますが、観光におけるキャパシティというのは今ちょうど議論がされているところで、特に小規模離島での観光客が増えた時に水資源がどうなのかというのは割と大きなファクターになっています。もう一つ、ゴミ関係の話も当然出てきますけど、これはなんとか解決しようと思えばできる場所なんですけど、水に限っては場合によっては島によっては淡水化でなんとか進めているところもあって、コストの関係も含めて非常に厳しいというところがあります。

ここは確認した上で、キャパシティ等も意識したような書きぶりとか考え方というのが整理できないか検討してみたいと思います。

(神谷委員)

特にディーゼル火力発電で作った電力で海水淡水化するなんて、温室効果ガス出しながら観光していくのという話なので、その辺は考えていただければと思います。

(進行)

ありがとうございます。最後にビューローの伊禮委員、いかがでしょうか。最後になりますが、お願いします。

(伊禮委員)

神谷委員がおっしゃったようにそういった問題もあって、実際にどの数字を追いかけるかというところで今議論をしているところでもあります。実際に数字としては、人数を求めるのか、もしくは収入を求めるのかということも含めて、量より質ということも言われておりますが、質を求めた時に、人数を減らした時に、それだけ収入を上げることも経済の効果にもなるのかなということも色々矛盾しているところがあります。ちょうど6次観光振計の策定に向けて、県の方でもそのような議論はされているというふうに聞いておりますので、ビューローとしても意見等を述べさせていただいて、業界の意見もまとめながらそういった発言をさせていただいているところです。

(進行)

ありがとうございます。お時間になりましたけども、一旦事務局コメントをして、この会議1回終了したいと思います。事務局コメントをお願いします。

(事務局)

ありがとうございます。非常に活発な議論をありがとうございます。言い足りないところ多々あるかと思います。後ほどシートを送らせていただきますので、恐縮ですけども言い足りない所はご記入いただいて送っていただきますようお願いいたします。時間も過ぎていきますのでこれで会議の方終了させていただきたいと思っておりますけども、議事概要につきましてはたたき台を起こさせていただいて、委員の皆様にご確認いただいた上で県のホームページに掲載させていただきたいと思っております。これを持ちまして、会議を終了させていただきたいと思っております。ありがとうございます。